

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 扶桑電通株式会社

【英訳名】 FUSO DENTSU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児玉栄次

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地五丁目4番18号

【電話番号】 03(3544)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 星野博直

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地五丁目4番18号

【電話番号】 03(3544)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 星野博直

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第68期 第1四半期累計期間	第69期 第1四半期累計期間	第68期
	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)	7,943,953	7,830,651	39,922,134
経常利益又は経常損失() (千円)	254,650	225,371	953,374
当期純利益又は 四半期純損失() (千円)	215,646	68,898	711,096
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,083,500	1,083,500	1,083,500
発行済株式総数 (株)	8,701,228	8,701,228	8,701,228
純資産額 (千円)	4,838,077	5,639,840	5,677,504
総資産額 (千円)	21,265,790	21,664,126	21,121,735
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	27.44	9.58	95.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			18.00
自己資本比率 (%)	22.75	26.03	26.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 第68期第1四半期累計期間、第69期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため記載しておりません。

5. 第68期の1株当たり配当額18円(1株当たり中間配当額6円)には、創立65周年記念配当6円が含まれております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済政策や金融政策を背景に円安や株価の上昇など、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、新興国景気の減速など海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており先行きは不透明な状況となっております。

当社が位置するICT(情報通信技術)業界においては、復興関連予算の執行による政府建設投資の増加や、企業収益の改善を背景に設備投資が回復基調を続けている一方で、同業他社との価格競争の激化など依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社は『誠心誠意 お客様のお役に立つ愛される企業』をモットーに経営方針に基づく中長期経営戦略を的確に実践するとともに、首都圏、関西圏を中心に業績の拡大を図り、各地方店所においてはそれぞれの地域の特性にあった得意ビジネスの拡販に取り組んでまいりました。特に、東日本大震災復興計画に即した復興支援としての通信インフラ関連ビジネスや防災ビジネスに注力するとともに、法改正、内部情報システム構築などの地方自治体ビジネスを拡大してまいりました。

当第1四半期累計期間の業績につきまして、通信機器部門においては、前期に引続き大手企業向けネットワーク関連ビジネスや、省エネ支援サービスとしての太陽光パネル設置工事などが伸長したことから、前年同四半期に比べ売上高は増加いたしました。電子機器部門においては、大手企業向けシステム案件などは順調に推移したものの、中堅・中小企業における情報設備投資の伸び悩みや、一部売上延伸などにより売上高は前年同四半期に比べ低調に推移いたしました。OA機器部門においては、ネットワーク機器の販売が減少したものの、Windows XPの入替需要を中心としたパソコンやサーバ販売などが伸長したことにより前年同四半期に比べ微増となりました。保守部門においては、ストックビジネスの拡大を目指しお客様の事業継続性の確保、TCO削減などの課題を解決するための扶桑LCMサービスを核として、サポートデスクサービスやコンサルティングサービスなどアウトソーシングサービスは順調に推移いたしました。ハードウェア保守の減少傾向が依然として続いており、前年同四半期に比べ同程度となりました。

この結果、当第1四半期累計期間における当社の業績は、受注高12,446百万円(前年同四半期比121.4%)、売上高7,830百万円(前年同四半期比98.6%)となりました。利益につきましては、原価率の低減および販売管理費の削減につとめてまいりましたが四半期業績の特性もあり営業損失239百万円(前年同四半期営業損失220百万円)、経常損失225百万円(前年同四半期経常損失254百万円)となりました。四半期純損失につきましては、繰延税金資産の増加により法人税等調整額を計上(貸方)したことから68百万円(前年同四半期純損失215百万円)となりました。

当第1四半期累計期間の部門別売上高は、通信機器部門3,051百万円(前年同四半期比108.0%)、電子機器部門1,721百万円(前年同四半期比83.2%)、OA機器部門1,197百万円(前年同四半期比101.1%)、保守部門1,860百万円(前年同四半期比99.8%)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は、21,664百万円となり、前事業年度末に比べ542百万円の増加となりました。主な増加理由といたしましては、仕掛品が1,435百万円増加したことなどによるものです。

負債につきましては、16,024百万円となり、前事業年度末に比べ580百万円の増加となりました。負債の主な増加理由といたしましては、支払手形及び買掛金が891百万円増加したことなどによるものです。

純資産につきましては、5,639百万円となり、前事業年度末に比べ37百万円の減少となりました。純資産の主な減少理由といたしましては、四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことなどによるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,701,228	8,701,228	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株 であります。
計	8,701,228	8,701,228		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		8,701,228		1,083,500		1,076,468

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,510,000		権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,072,000	7,072	同上
単元未満株式	普通株式 119,228		同上
発行済株式総数	8,701,228		
総株主の議決権		7,072	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式836株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 扶桑電通株式会社	東京都中央区築地 5丁目4番18号	1,510,000		1,510,000	17.35
計		1,510,000		1,510,000	17.35

(注)当第1四半期会計期間末日現在における当社所有の自己株式数は、1,512,419株であります。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,701,072	2,202,218
受取手形及び売掛金	6,049,804	5,658,243
有価証券	1,400,242	1,200,360
商品	59,846	91,214
仕掛品	1,661,068	3,096,422
繰延税金資産	387,128	515,656
その他	560,902	548,597
貸倒引当金	35,273	32,324
流動資産合計	12,784,791	13,280,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,167,319	1,167,319
減価償却累計額	747,704	754,692
建物及び構築物(純額)	419,615	412,627
土地	189,993	189,993
その他	1,637,408	1,644,682
減価償却累計額	821,749	867,391
その他(純額)	815,659	777,290
有形固定資産合計	1,425,267	1,379,911
無形固定資産		
ソフトウェア	58,484	53,447
その他	22,131	22,131
無形固定資産合計	80,615	75,578
投資その他の資産		
投資有価証券	3,877,447	4,048,192
リース投資資産	718,297	674,478
差入保証金	402,848	400,787
繰延税金資産	1,770,965	1,745,305
その他	942,707	932,787
貸倒引当金	881,206	873,301
投資その他の資産合計	6,831,060	6,928,249
固定資産合計	8,336,944	8,383,738
資産合計	21,121,735	21,664,126

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,982,678	6,874,150
未払法人税等	73,292	17,815
前受金	414,977	635,862
賞与引当金	816,750	386,353
受注損失引当金	35,944	56,978
その他	1,464,768	1,656,036
流動負債合計	8,788,412	9,627,196
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
退職給付引当金	4,691,285	4,511,308
役員退職慰労引当金	60,850	60,850
リース債務	1,374,264	1,296,881
その他	29,418	28,050
固定負債合計	6,655,819	6,397,090
負債合計	15,444,231	16,024,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金	1,076,468	1,076,468
利益剰余金	4,029,201	3,874,017
自己株式	512,583	513,232
株主資本合計	5,676,585	5,520,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	918	119,086
評価・換算差額等合計	918	119,086
純資産合計	5,677,504	5,639,840
負債純資産合計	21,121,735	21,664,126

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	7,943,953	7,830,651
売上原価	6,547,500	6,499,991
売上総利益	1,396,452	1,330,660
販売費及び一般管理費	1,617,037	1,569,808
営業損失()	220,584	239,148
営業外収益		
受取利息	246	364
受取配当金	7,488	12,499
仕入割引	1,611	1,054
貸倒引当金戻入額	4,631	3,003
その他	20,789	8,962
営業外収益合計	34,767	25,885
営業外費用		
支払利息	12,222	10,959
貸倒引当金繰入額	55,788	-
その他	822	1,148
営業外費用合計	68,834	12,107
経常損失()	254,650	225,371
税引前四半期純損失()	254,650	225,371
法人税、住民税及び事業税	11,760	11,831
法人税等調整額	50,765	168,304
法人税等合計	39,004	156,472
四半期純損失()	215,646	68,898

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

四半期末日満期手形の処理

四半期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。従って、当四半期末日が金融機関の休日であったため、次の四半期末日満期手形が四半期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	千円	66,915千円

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

システム導入および更新時期が、お客様の決算期である3月、9月に集中する傾向にあるため、売上高は第2四半期、第4四半期に集中、増加する特性があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	57,334千円	57,083千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月27日 定時株主総会	普通株式	47,162	6	平成24年9月30日	平成24年12月28日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	86,284	12	平成25年9月30日	平成25年12月20日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当金額には、創立65周年記念配当6円を含んでおります。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

当社は、通信機器・電子機器・OA機器の販売および施工、システムソフト開発、並びにこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	27円44銭	9円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	215,646	68,898
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	215,646	68,898
普通株式の期中平均株式数(株)	7,860,138	7,189,451

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

扶桑電通株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 努 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 竹 貴 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている扶桑電通株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第69期事業年度の第1四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑電通株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。